

子ども虐待を予防するために必要な社会の認識について

-厚生労働省報告（第4次報告）と新聞等の報道における死亡事例の実態から-

寺岡祥子

The social recognition of the means of prevention of child abuse

-The reality of deaths through child abuse reported by the Ministry of Health, Labour and Welfare (the fourth report) and the newspapers-

Sachiko Teraoka

Abstract : We made a comparison between the report of deaths through child abuse by the Ministry of Health, Labour and Welfare (the fourth report) and the articles on children who died through child abuse from the newspapers. The results are described below:

- 1) Children who are less than three years old are likely be the targets of child abuse because they are hardly kept an eye on by people outside of the home.
- 2) There are some different kinds of child abuse, the most common being "physical abuse". Children could suffer extreme violence and sometimes would die because of their wounds. We have to make people aware that there are babies and young children who need care but grow weak and die because of "neglect", which is one type of child abuse.
- 3) Child abuse are mainly given by their real mothers, and they usually say they do it as just a form of discipline.
- 4) We need to recognize that the stress of raising children, parents' or guardians' psychological illnesses and child disabilities can be reasons for child abuse. The risk of child abuse, especially with mothers who are raising children, is high.
- 5) Economic difficulties of family is considered to be a reason that causes child abuse to likely take place.

This study suggests that it's important to be aware of in what type of family child abuse is easily to occur.

Key words : the means of prevention of child abuse, reality of deaths through child abuse, the Ministry of Health, Labour and Welfare, newspaper

I はじめに

近年、虐待により子どもが死亡するという痛ましい事件が後を絶たず、深刻な社会問題となっている。

1989年の第44回国連総会において「児童の権利条約」が採択され、1990年に発効、日本は1994年に批准し、これが発端となり、2000年に「児童虐待の防止等に関する法律（以下、「児童虐待防止法」という。）」が制定され、今年で10年になる。

また、子ども虐待は社会全体でその発生を予防、あるいは、防止する働きかけが必要とされ、2004（平成16）年、少子化社会対策基本法に基づき、少子化に対処するための指針として策定された「少子化社会対策大綱」においても、国をあげて取り組む重要課題の1つとなっている。

しかし、全国の児童相談所における子ども虐待に関する相談件数は、2008年度は42,662件にのぼり、過去最多を更新し、「児童虐待防止法」施行前の1999年度の約4倍に達した¹⁾。また、同年の警察における子ども虐待事件の検挙件数は307件（前年比2.3%増）、被害を受けた子どもは319人（同1.3%増）、死亡した子どもは45人（同21.6%増）となっている²⁾。

国・地方公共団体・民間ボランティア団体などが子ども虐待防止に向けて様々な対策を講じつつあるが、子ども虐待に関する相談件数や子ども虐待事件の検挙件数は年々増加し続けている。このことは、子ども虐待そのものが増加しているというよりも、児童虐待防止法の制定とその改正³⁾、ならびに、新聞等の報道によって子ども虐待に対する社会の関心が高まり、子ども虐待への対応（通告や相談など）が周知されつつあることを意味すると思われる。しかし、われわれの研究⁴⁾では、子ども虐待事件における警察への通報は、病院からが40.0%と最も多く、一般の人々の通報は少なかった。

平成16年に改正された「児童虐待防止法（以下、「平成16年改正法」という。）」において、児童相

談所が通告等を受けたときは、児童相談所長は、必要に応じ近隣住民、学校の教職員、児童福祉施設の職員その他の者の協力を得つつ、当該児童との面会その他の手段により当該児童の安全の確認を行うよう努めることとされた⁵⁾。このように、近隣住民はその生活圏内において、虐待（疑いも含める）されている子どもに気づきやすいため、まずはその情報を児童相談所等に通告することが、子どもの命を救うことにつながると期待される。

人々が子ども虐待を目にしたり耳にしたりする機会は、新聞等の報道が最も一般的であろう。新聞等の報道は、子ども虐待事件の加害者、被害者、および、虐待の方法等についての情報源となりやすく、そこから子ども虐待についてのイメージをもつと考えられる。ところが、報道は、人々の興味や関心を引きやすい事件を扱う傾向が強いのではないかと考えられ、事件の取り上げ方によっては、その実態と人々のイメージとは必ずしも一致しないばかりか、子ども虐待は特殊な家庭に起こるものというイメージが強くなるのではないかと考えられた。なぜなら、事件によっては新聞掲載回数⁶⁾に差がみられ、事件が繰り返され報道されることによって人々の意識に残りやすくなり、その事件が起きた家庭の状況が、子ども虐待が起こる家庭のイメージとなり得るからである。

一方、「平成16年改正法」において、国及び地方公共団体の責務として児童虐待の防止等のために必要な事項について検証を行うことが規定され、厚生労働省はホームページ上で「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について⁷⁾」を公表している。この検証結果は子ども虐待の実態を示す資料であるが、一般の人々にとって目にする機会は少ないため、その実態と人々のイメージにズレが生じているのではないかと考えられる。

そこで、厚生労働省公表の「子ども虐待による死亡事例の検証結果等について 第4次報告（以下「厚生労働省報告」という。）」と「厚生労働省報告」の検証対象期間である平成18年1月1日から同年12月31日の間に発生した、「新聞等で報道

された子ども虐待事件による死亡事例（以下、「報道」という。）による子ども虐待の実態を比較検討し、社会で子ども虐待の発生を予防、あるいは防止するために認識しておくべきことについて考察する。

Ⅱ. 検討対象および検討方法

1. 新聞等の報道による子ども虐待事件の抽出

朝日新聞社が提供する記事検索データベース「聞蔵Ⅱ ビジュアル for Libraries⁸⁾」を用いて、平成18年1月1日から同年12月31日の間に子ども虐待によって死亡した事例を抽出した。

データベースの検索式のキーワードは「児童虐待ANDネグレクトAND育児AND殺人OR児童相談所OR暴行OR保護責任者遺棄致死」である。その結果、3941件が抽出された。その内、子ども虐待事件による死亡事例は31例であった。

なお、検索期間は平成21年6月21日～7月16日である。

2. 検討方法

「報道」における31例の死亡事例中、心中以外の事例は29例（31人）93.5%、心中事例は2例（4人）6.5%であった。一方、「厚生労働省報告」における100例の死亡事例中、心中以外の事例は52例（61人）52%、心中事例は48例（65人）48%であった。

「報道」における心中事例は、「厚生労働省報告」に比べて有意に少なく（ $p<0.05$ ）、また、心中以外の事例と心中事例においてはその背景が異なることが推測される⁹⁾ため、今回は心中以外の事例に着目して検討した。よって、比較検討対象は、「報道」29例、「厚生労働省報告」52例である。

検討項目は、(1) 死亡した子どもの数・年齢・性別、(2) 虐待を行った者の状況等、(3) 養育環境等の3点とした。

なお、今回の研究では、「厚生労働省報告」の集計結果における区分を重視し、それにそって

「報道」の集計を行った。しかし、例えば、(2) 虐待を行った者の状況等の「加害の動機」の場合には、「厚生労働省報告」によると「保護を怠ったことによる死亡」、「子どもの存在の拒否・否定」、とあるが、「報道」においては必ずしも同一の掲載がないため、そのような場合は独自に区分を設定し、抽出・集計した。

Ⅲ. 検討結果

1. 死亡した子どもの数・年齢・性別

(1) 子どもの数

平成18年1月1日から同年12月31日の1年間に発生した、「報道」における死亡事例は29例、死亡した子どもの数は31人であった。「厚生労働省報告」では52例、61人であった。

また、「報道」における死亡事例の被害者数は、1人の場合が27例（93.1%）、2人が2例（6.9%）であった。

(2) 子どもの年齢・性別

「報道」と「厚生労働省報告」における死亡した子どもの年齢は、図1に示すとおり、「報道」では0歳と3歳が各々9人（29.0%）で最も多く、0～3歳は合計25人（80.6%）、「厚生労働省報告」では0歳20人（32.8%）、0～3歳は合計45人（73.8%）であり、いずれも0歳～4歳に集中している。

次に、死亡した子どもの性別は、「報道」では男18人（60.0%）、女12人（40.0%）、「厚生労働省報告」では男34人（55.7%）、女27人（44.3%）と、いずれも男の割合が多くなっている。

2. 虐待を行った者の状況等

(1) 主な虐待の種類・直接死因

「報道」と「厚生労働省報告」における主な虐待の種類は、図2に示すとおり、いずれも「身体的虐待」の割合が「ネグレクト」よりも多くなっている。両者を比較してみると、有意の差はない

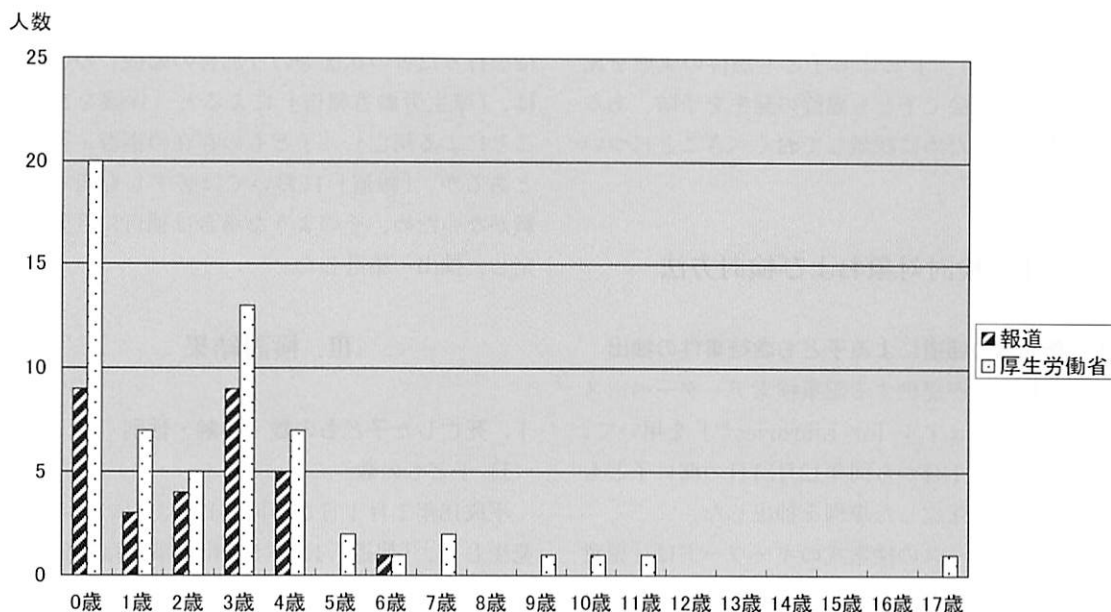


図1 新聞等の報道と厚生労働省報告における死亡した子どもの年齢

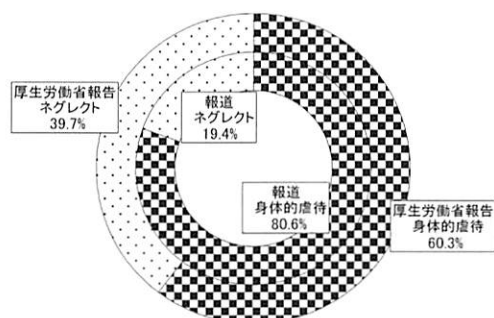


図2 新聞等の報道(内円)と厚生労働省報告(外円)における主な虐待の種類

($p=0.052$)ものの、「報道」は「厚生労働省報告」に比べて「身体的虐待」の割合が多い傾向にあった。

直接死因は、「報道」では「頭部外傷」が34.5%と最も多く、次いで「頸部絞扼による窒息」が20.7%、「頸部絞扼以外による窒息」、「低栄養による衰弱」が各々17.2%、「車内放置による熱中症・脱水」、「熱傷」、「外傷性ショック」が各々3.4%であった。「厚生労働省報告」では、「頭部外傷」が21.8%、「火災による熱傷・一酸化炭素中毒」が20.0%、「頸部絞扼による窒息」が12.7

%、「頸部絞扼以外による窒息」が10.9%、「溺水」が9.1%、「低栄養による衰弱」が5.5%、「車内放置による熱中症・脱水」、「病死」が各々3.6%、「胸部外傷」、「外傷性ショック」、「熱傷」、「凍死」が各々1.8%、「その他」が5.5%であった。

(2) 主たる加害者

主たる加害者は、「報道」では「実母」が39.3%と最も多く、次いで「実母と実父」が21.4%、「母の交際相手」が14.3%、「実母と母の交際相手」が7.1%、「実父」、「実母と叔父」、「実父と父の交際相手」、「養母」、「母方祖母」が各々3.6%であった。「厚生労働省報告」では、「実母」が50.9%、「実母と実父」が15.8%、「実父」と「母の交際相手」が各々8.8%、「実母と母の交際相手」が5.3%、「実母と養父」、「実母と叔父」、「継母」、「継父」、「養母」、「母方祖母」が各々1.8%であった。

主たる加害者は、いずれも「実母」、「実母と実父」の順に多い割合を示しているが、「報道」では「母の交際相手」が関与している事例が、「厚生労働省報告」に比べて多い割合になっている。

表1 新聞等の報道における加害の動機（複数掲載あり）

しつけのつもり	6 (19.4%)
子どもがなつかない	3 (9.7%)
パートナーへの怒りを子どもに向ける	1 (3.2%)
慢性の疾患や障害の苦しみから子どもを救おうという主観的意図	0 (0.0%)
精神障害による行為（妄想などによる）	0 (0.0%)
保護を怠ったことによる死亡	3 (9.7%)
子どもの存在の拒否・否定	2 (6.5%)
泣き止まないことにいらだったため	2 (6.5%)
その他	10 (32.3%)
内訳	
（子どもの行動に）腹を立てた・カッとなった	5 (16.1%)
育児の悩み・ストレス	3 (9.7%)
どうすればいいか困って	1 (3.2%)
ドアに頭をぶつけただけ	1 (3.2%)
不明	7 (22.6%)

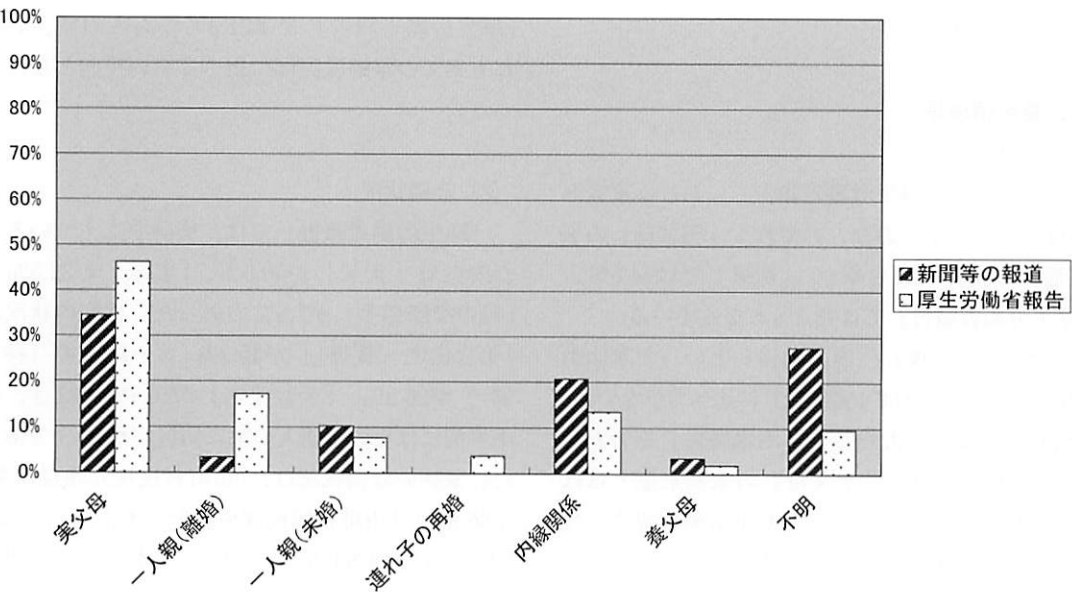


図3 新聞等の報道と厚生労働省報告における家族形態

(3) 加害動機

「報道」においては「厚生労働省報告」の集計区分項目と必ずしも同一の掲載がないため、表1は、「報道」における加害の動機（複数掲載あり）を示したものである。加害の動機は、「報道」では「しつけのつもり」が19.4%で最も多かったが、「その他」は32.3%であり、その内訳を抽出してみると、「厚生労働省報告」にはない区分項目の「（子どもの行動に）腹を立てた・カッとなった」が16.1%、「育児の悩み・ストレス」が9.7%であり、「しつけのつもり」、「子どもがなつかない」といった動機と同様の割合で多かった。「厚生労働省報告」では「保護を怠ったことによる死亡」が40.9%、「しつけのつもり」が15.9%、「子どもの存在の拒否・否定」が11.4%、「泣きやまないことにいらだったため」、「精神症状による行為（妄想などによる）」が各々9.1%、「子どもがなつかない」、「慢性の疾患や障害の苦しみから子どもを救おうという主観的意図」が各々4.5%、「パートナーへの怒りを子どもに向ける」、「その他」が各々2.3%であった。

3. 養育環境等

(1) 家族形態

「報道」と「厚生労働省報告」における家族形態は図3に示すとおり、いずれも「実父母」の家族形態の割合が最も多く、「報道」では34.5%、「厚生労働省報告」では46.2%となっている。

一方、「一人親」、「内縁関係」といった家族形態は、各々の割合は「実父母」に比べて少ないが、「報道」では「一人親」と「内縁関係」を合わせると34.4%となり、「実父母」の家族形態とはほぼ同じ割合であった。また、「厚生労働省報告」においても、同様の結果であった。

(2) 本児死亡時の実母・実父の年齢

実母の年齢層は、「報道」では「20歳～24歳」が31.8%と最も多く、次いで「25歳～29歳」が27.3%、「30歳～34歳」が18.2%、「厚生労働省報告」

では「30歳～34歳」が25.5%、「20歳～24歳」が23.4%、「25歳～29歳」21.3%となっている。「報道」と「厚生労働省報告」との明らかな違いはみられず、20歳代前半から30歳代前半の各年齢層に分散しており、この年齢層は「報道」では77.3%、「厚生労働省報告」では70.2%を占め、「報道」では「厚生労働省報告」と比べて、20歳代がやや多くなっている。

実父の年齢層は、「報道」では「40歳以上」が33.3%と最も多く、次いで「20～24歳」が25.0%、「25歳～29歳」と「30歳～34歳」が各々16.7%であった。「厚生労働省報告」では、報道と同じく「40歳以上」が33.3%、「25歳～29歳」が22.2%、「20歳～24歳」が16.7%、「30歳～34歳」が13.9%であった。

「報道」と「厚生労働省報告」における実父の年齢層は、いずれも「40歳以上」が最も多く、30歳代後半から40歳以上の年齢層でみると、「報道」では41.6%、「厚生労働省報告」では44.4%を占め、同年齢層の実母は、「報道」では13.6%、「厚生労働省報告」では21.3%であるので、いずれも実父の年齢は実母に比べて高い傾向となっている。

(3) 経済状況

「厚生労働省報告」では、家計を支えている主たる者は「実父」が50.0%、「実母」が22.5%、「母の交際相手」が7.5%であった。住宅の状況は「集合住宅（賃貸）」が45.2%、「一戸建て（持ち家）」が26.2%、「公営住宅」が16.7%と続き、心中事例にはない「他人の家に同居」が7.1%であった。家族の経済状況は、「市町村民税非課税世帯」が36.8%、「市町村民税課税世帯（所得割）」が26.3%、「生活保護世帯¹⁰⁾」21.1%であり、この世帯を加えると57.9%が「市町村民税非課税世帯」である。本児死亡時に同居していた実母・実父の就業状況は、実母の就業状況は「無職」が73.0%、「パート」が18.9%であり、実父の就業状況は「フルタイム」が88.0%、「無職」が12.0%であった。

表2 新聞等の報道における本児死亡時に同居していた実母・実父の就業状況

	実母 n=22	実父 n=11
無職	20 (90.9%)	2 (18.2%)
飲食店従業員	1 (4.5%)	0 (0.0%)
新聞配達アルバイト	1 (4.5%)	0 (0.0%)
会社員	0 (0.0%)	2 (18.2%)
公務員	0 (0.0%)	2 (18.2%)
工員	0 (0.0%)	2 (18.2%)
新聞配達所従業員	0 (0.0%)	1 (9.1%)
運送業	0 (0.0%)	1 (9.1%)
人材派遣会社員	0 (0.0%)	1 (9.1%)

不明は除く

表2に示すとおり、「報道」における実母の就業状況は「無職」が90.9%で、実父は、「無職」、「会社員」、「公務員」、「工員」が各々18.2%であった。

「報道」での「実父母」の家族形態における実母はすべて「無職」であり、実母・実父ともに「無職」であったのは20%となっている。また、「一人親」の実母の75.0%は「無職」であった。

IV. 考察

1. 死亡した子どもの数・年齢・性別

平成18年1月1日から同年12月31日の1年間に発生した子ども虐待による死亡事例の心中以外の事例と心中事例の割合は、「報道」における心中事例は「厚生労働省報告」に比べて有意に少なかった。この結果は、心中以外の事例は、加害者が実の親であることが多く、親の子殺しというショッキングな内容として報道されやすいため、子ども虐待事件として、社会から認識されやすいのではないかと考えられる。また、心中事例は、子ども虐待の範疇ではあるが、母子や親子の無理心中という形態であるため、子ども虐待として認識されにくいのではないかと考えられる。

「報道」と「厚生労働省報告」における死亡した子どもの年齢は、われわれの研究¹³⁾と同じく、

いずれも0歳の割合が各年齢層の中で最も多く、次いで多いのは3歳であった。3歳までの割合を合計すると約7～8割を占め、子ども虐待の被害者は性別に関係なく、低年齢の子どもが死亡しているという実態が特徴的といえる。さらに、低年齢層の中でも0歳児に次いで3歳児が多いという実態は特記すべきことであり、子どもの成長発達過程における育児にまつわる問題が深く関与していると考えられる。よって、少なくとも3歳までは継続した育児支援策が必要であろう。

一方、「児童相談所における児童虐待に関する相談の年齢構成¹²⁾」によると、「小学生」が38.1%と最も多く、次いで「3～学齢前児童」23.9%となっており、「0～3歳未満」は18.3%と、各年齢層の中で最も低い割合になっている。これは、小学校や保育園・幼稚園などに通っている年齢の子どもは、教員や保育士といった職種の人々が子どもの異変に気づき、児童相談所に相談していると考えられる。これらの職種の人々は、虐待防止に対する認識が一般の人々よりも高いと考えられるため、虐待の早期発見・早期対応のための方法の周知によるものといえる。しかし、保育園や幼稚園等に通っていない低年齢の子どもは、家庭という密室に外部の目が届きにくいため、虐待死を招きやすと考えられる。

1 事例の加害者数については「厚生労働省報告」

では検討されていなかったが、「報道」の子ども虐待死亡事例29例を検討してみると、加害者が2人の場合は10例¹³⁾(34.5%)あり、死亡した子ども11人(35.5%)は全て0歳～4歳であった。そして、加害者として最も多いのは「実母と実父」が6例であり、その半数が経済的理由や育児不安により、子どもを生後間もなくから乳児院に預けていた。この結果は、親子の愛着形成に問題があることを示唆しており、親子関係の始まりである妊娠期や出産直後からの支援が虐待の予防として重要であると考えられる。

われわれの研究^{14), 15)}では、乳幼児への虐待を予防あるいは防止する取り組みとして、妊娠期から産褥期を通して早期に母子、あるいは父子の愛着形成を促進する取り組みが必要であること、その取り組みは、子ども虐待を予防する重要な対策の1つとして、助産師の職責であることが示唆された。また、「厚生労働省報告¹⁶⁾」の課題と提言の1つに、妊娠中に問題を抱えた事例の把握とその家庭の早期支援の体制が整っていないことが指摘されている。

これらのことから、助産師は子ども虐待の予防に深く関与できる立場にあることを自覚し、特に、低年齢の子どもへの虐待による死亡を減らす取り組みは、助産師の職責として取り組むことが重要であるといえる。

2. 虐待を行った者の状況等

死亡事例の主な虐待の種類は、われわれの研究¹⁷⁾では、「身体的虐待」の割合が85.6%で最も多く、今回の「報道」、および、「厚生労働省報告」でもほぼ同様の結果であった。この結果は、子どもが致命的な外傷を負うほどの虐待を受け死亡するという痛ましい現実を示している。そして、有意の差はないものの、「報道」においては「厚生労働省報告」に比べて「身体的虐待」の割合が多いのは、実の親が虐待によって自分の子どもを死に至らしめたとして、事件性が高いため報道される傾向が強いと考えられる。しかし、「厚生労働

省報告」では「ネグレクト」による死亡事例は5.5%と少ないが、長期にわたるネグレクトによる死亡事例¹⁸⁾が確認されており、いずれも3歳以下の幼児であった。よって、外部の目が届きにくい家庭内の低年齢の子どもの安全確認は徹底されるべきであろう。

次に、「報道」と「厚生労働省報告」における直接死因は、いずれも「頭部外傷」の割合が最も多く、「身体的虐待」が最も多い割合で発生していることによるものと考えられる。しかし、近年は「ネグレクト」の割合が増加してきている¹⁹⁾といわれ、「報道」における直接死因においても、「低栄養による衰弱」が16.1%で3番目に多くなっている。養育の必要な低年齢の子どもが「ネグレクト」によって衰弱して死亡するという事例は、子どもに致命的な外傷を負わせる事例と同様に、子ども虐待として社会の認識となりつつあるだろうか。

例えば、「報道」においては、死亡した3歳の男児の顔に無数の殴られたようなあざがあったうえに、体重が3歳児平均の半分ほどしかなかった事例²⁰⁾がある。この事例の死因は「低栄養による餓死」と報道されているが、実際の事例には複数の種類の虐待を受け、虐待の種類を明確に分類することが困難な事例が多いと考えられる。

子どもの虐待事件は、新聞やニュース等で報道されることにより、社会の関心が高まる傾向があるが、「身体的虐待」はもとより、低年齢の子どもは「ネグレクト」によっても死亡することを、社会の認識としてもっと啓発する必要があると考える。

では、子どもが死亡するほどの虐待を行った者、主たる加害者をみると、「実母」の割合が最も多いという実態はすでに明らかになっている^{21), 22)}が、今回の「報道」、および「厚生労働省報告」でも同様の結果であり、母親が自分の子どもを死に至らせるような虐待を行っている実態が改めて明らかになった。

主たる加害者は、「報道」と「厚生労働省報告」

いずれも「実母」、「実母と実父」の順に多い割合を示している。しかし、有意差はみられなかったが、「報道」では「厚生労働省報告」に比べて「実父」よりも「母の交際相手」がやや多い割合を示しており、「母の交際相手」が関与する事件を取り扱う傾向が強いのではないかと考えられる。

子ども虐待に「母の交際相手」が関与しているという報道は、なぜ実母はわが子への虐待を止められなかったのかという、世間から実母に厳しい批判の目が向けられることにつながり、こうした報道姿勢は、いわゆる「母性愛神話²³⁾」を彷彿とさせる。さらに、主たる加害者は「実母」が最も多いということは、育児を担うストレスを母親が1人で背負っている実態があるともいえるであろう。

加害動機は、「報道」と「厚生労働省報告」の集計区分項目とは必ずしも同一の掲載がないため詳細な比較はできないが、「しつけのつもり」という動機はいずれも多く、「泣きやまないことにいらだったため」、「子どもがなつかない」、「（子どもの行動に）腹を立てた・カッとなった」等、「育児の悩み・ストレス」に関する動機がほとんどである。子育てによるストレスは、虐待を発生させる危険性が高いといえるが、子どもが死に至るほどの虐待にエスカレートした要因は何か、加害者の心理社会的な背景を十分に検証する必要があると考えられる。

「厚生労働省報告」では、加害者の精神障害・疾患、子どもの障害・疾患による加害動機もみられており、保護者の精神疾患や子どもの障害は虐待の起きるリスクとしての認識が必要である。

3. 養育環境等

「報道」と「厚生労働省報告」における家族形態は、いずれも、「実父母」が揃っている家族形態の割合が最も多かったが、「報道」では次いで多い割合は、内縁関係の家族形態であることと、「厚生労働省報告」に比べて主たる加害者は「実父」よりも「母の交際相手」の割合が多いという

結果から、社会が認識する虐待が起こる家族形態は、「実父母」よりも「母の交際相手」のような血縁関係のない同居人が関与している家庭のイメージが強くなるのではないかと考えられる。

よって、子ども虐待に関する通告が寄せられたとしても、「両親が揃っている家庭なので、虐待が起きているとは考えにくい」というイメージにつながり、その家庭になかなか踏み込めないということも考えられ、子どもが死亡に至るほどの虐待を防止できない要因の1つとなっているのかもしれない。

子ども虐待の早期発見、および、防止には周りの目が必要であり、「子ども虐待はどのような家族形態であろうと起こる」という認識が必要である。

本児死亡時の実母・実父の年齢は、「報道」と「厚生労働省報告」との明らかな違いはみられず、実母は20歳代前半から30歳代前半であること、実父は実母より年齢層が高かった。加害動機には「育児の悩み・ストレス」に関する動機がほとんどであったように、実母の年齢層は、子育てによる心理的要因が関与していると考えられる。よって、「子ども虐待は親の年齢に関係なく起こる、特に、子育て中の母親にはその危険性は大きい」という認識が必要である。

昨今、経済的貧窮の増大についてのニュースをよく耳にすることがあるが、子育てには経済的負担が大きいことも事実であることから、子ども虐待の起こる家庭の経済状況という視点からも検討したいと考えたが、「厚生労働省報告」には「生活保護世帯」、「市町村民税非課税世帯」、「年収500万円以上」といった検討項目があるが、「報道」ではそのような世帯の経済状況については掲載されていないため、「実母」および「実父」それぞれの職業を掲載されたまま抽出し、家庭の経済状況をみることにした。

「厚生労働省報告」では約6割の家庭は非課税世帯であり、それらの家庭の所得はかなり低いと推測できる。また、「報道」では家庭の経済状況の掲載がなく、その詳細は不明であるが、表2に

示した就業状況から、家庭の所得は低いと考えられ、「子ども虐待は経済的困難な家庭に起こりやすい」という認識が必要ではないかと考えられる。

「報道」によると、「仕事を解雇され、収入がなく、借金があるなど、経済的に困っていた」実父が、「夫婦関係や金銭関係の問題でむしゃくしゃしていた」という理由で虐待をしている事例がみられた。このように、家庭の経済的困難という環境は、日々の生活や将来の不安から夫婦間のトラブルへ発展し、ひいては子ども虐待が起こりやすい要因と考えられる。

V. おわりに

今回の研究は、「子ども虐待の実態」を正確にとらえるには情報が不十分であることは否めないが、子ども虐待の多くは、3歳以下の低年齢の子どもが、外部の目が届きにくい家庭内で、実母または実父母から身体的虐待、またはネグレクト、あるいは複数の虐待を受け死に至っているという実態であった。その要因は、子育てのストレスや親子の愛着形成に問題があることが示唆された。

また、「報道」では、「厚生労働省報告」と比べると、「母の交際相手」が関与する事件を取り扱う傾向がやや強かったので、子ども虐待はどのような血縁関係にない人間関係があるところで起きやすいとイメージされ、社会に認識されるのではないかと考えられる。しかし、子ども虐待は、親の年齢や家族形態に関係なく起こる、特に、子育て中の母親にはその危険性は大きいという認識が必要である。

法の整備が進み、児童相談所の権限が強化²⁴⁾されても、子ども虐待の情報の入手には近隣住民の協力が欠かせない。子ども虐待によって死亡する子どもを減らすためには、社会に虐待というものがどういうところ(家庭)で起きやすいのかを認識してもらうこと、そして、虐待を受けているのではないかと人々が児童相談所や警察などに「相談・通告」をすることが必要である。

死亡事例の中には、児童相談所が関与していながら虐待死を防げなかった事例が複数あり、このような報道がなされると、児童相談所に人々の怒りの矛先が向けられやすい。両親に日常的に暴行を加えられ、食事也十分に与えられず衰弱死した事例、実母とその交際相手、あるいは実父とその交際相手からの虐待により死亡した事例などは、近隣住民との接触はほとんどなく、孤立していた。それは「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について 第5次報告²⁵⁾」によっても指摘されていることだが、地域社会との接触がほとんどないもしくは乏しいと考えられる家庭に対しての対応が今後の重要課題となるであろう。

それには、日頃から自分たちの住んでいる地域の子どもたちに関心を持ち、その親とのコミュニケーションを積極的に図ることで、外部の目が届きにくい低年齢の子どもたちの虐待死を防ぐことができるのではないだろうか。こども虐待の発生を予防、あるいは防止するためには、社会全体で子どもを見守りつつ、その親を支援するという認識が必要であると考えられる。

したがって、様々な専門職種が今後も連携を強化していくことはもちろんだが、「子ども虐待はどの家庭にも起こりうる」という共通の認識を社会全体でもち、多くの人々へ子ども虐待防止活動への啓発を続けていくことが必要である。

注

- 1) 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/07/dl/h0714-1a.pdf>
児童相談所における児童虐待相談対応件数
- 2) 警察庁統計 生活安全局少年課「少年非行等の概要(平成20年1月~12月)」平成21年2月
http://www.npa.go.jp/safetylife/syonen38/syonenhikou_h20.pdf
- 3) 「児童虐待防止法」において、同法は平成16年に改正され、児童虐待の早期発見を図るためには、広く通告が行われることが望ましいということから、児童虐待に係る通告義務の対象が「児童虐待を受けた児童」から「児童虐待を受けたと思われる児童」に拡大された。

- 4) 田島朝信、寺岡祥子：児童虐待について（第1報）―新聞紙上に見る児童虐待の実態―、熊本大学医学部保健学科紀要，4：55，2008。

1995年から2006年に新聞紙上に掲載された135件の子ども虐待事件の警察への通報機関あるいは通報者は、病院関係者は54件40.0%、児童相談所は13件9.6%で、以下、虐待者本人、救急隊員、近所の人、教員、家族、被虐待児の母親と被虐待児の知人、虐待者の知人、通りがかりの人、および不明は、各々、11件8.1%、8件5.9%、6件4.4%、4件3.0%、3件2.2%、2件1.5%、1件0.7%、1件0.7%、および32件23.7%であった。

- 5) 「平成16年改正法」の第8条、通告又は送致を受けた場合の措置において、「近隣住民の協力」については、児童相談所等の関係機関が児童に対する虐待が行われていることに気づかない場合であっても近隣住民は知りうることも想定されることから児童の安全の確認を確実にするための1つの手段として規定（新設）されたものである。

- 6) 新聞社の紙面編集業務上、1つの事件を本紙（本社で編集）と地域版（各都道府県で編集）とに重複して掲載される場合がある。よって、検索において発行日が同一日付の掲載記事については、重複する場合は1回掲載として計算した。

今回の報道の対象事例29例のうち、1回掲載は最も多く9例、2回は6例、3回は3例と続き、4回3例、5回1例、6回2例、9回1例、10回1例、13回2例で、最多掲載回数21回が1例であった。掲載回数の多い事件（13回、21回）の3件は、週刊誌の掲載も各々1回あった。その中には、地域版での編集にのみ複数回掲載されている事件があり、地域での関心や興味を引きやすいといえるであろう。

- 7) 「平成16年改正法」の第4条において、国及び地方公共団体の責務として、「児童虐待の防止等のために必要な事項についての調査研究及び検証を行う」ことが明確にされた。それに伴い、厚生労働省では、社会保障審議会児童部会の下に「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」を設置し、平成16年より子ども虐待による死亡事例等の検証を実施し、明らかになった課題に対して、具体的な改善策を提言しており、これまでに（平成22年9月現在）6回の報告がなされている。

- 8) 検索対象紙誌名は「朝日新聞」、「アエラ」、「週刊朝日」である。

- 9) 厚生労働省 社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について 第4次報告」平成20年3月27日 63ページ

心中以外の事例では、0歳児が最も多く、3歳までで7割以上を占め、一人の子どもが死亡する事例が多いが、心中事例では、年齢にばらつきがあり、かつ複数の子どもが犠牲になる場合が多い。

今回、抽出された新聞等で報道された子ども虐待事件による死亡事例31例のうち心中事例は2例であったが、いずれも前記、厚生労働省報告と同様の結果であり、母子心中、ある

いは、親子心中であった（被害者である子どもは全員死亡し、加害者である親は未遂に終わっている）。

- 10) 厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/seikatuho.html>

	東京都区部等	地方郡部等
標準3人世帯 (33歳、29歳、4歳)	167,170円	130,680円
母子世帯 (30歳、4歳、2歳)	166,160円	132,880円

上記額に加えて、家賃、医療等の実費相当が必要に応じ給付される。

生活保護世帯は、地域や世帯の構成人数で生活扶助の給付額に違いがみられる。

（平成20年度生活扶助基準の例）

- 11) 前掲論文4)

151名の被虐待児のうち、0歳は21.9%と最も多く、次いで3歳21.9%であった。なお、0～3歳は60.3%を占めていた。

- 12) 厚生労働省「平成19年度 福祉行政報告例」第1-3-3表

- 13) 10例の内訳は「実母と実父」6例、「実母と母の交際相手」2例、「実父と父の交際相手」1例、「実母と義弟」1例であった。

- 14) 前掲論文4)

- 15) 寺岡祥子他：児童虐待について（第2報）―児童虐待予防に関する助産師の職責について―、熊本大学医学部保健学科紀要，4：69，2008。

- 16) 厚生労働省 前掲第4次報告 65ページ

- 17) 前掲論文4)

- 18) 厚生労働省 前掲第4次報告 62-63ページ

長期にわたるネグレクトにより死亡した4事例は、いずれも3歳以下の幼児であった。また、祖父母の同居、児童相談所の関与、近隣からの通告等がありながら、安全確認しないままに死亡に至った事例があった。

- 19) 厚生労働省 前掲第4次報告 5ページ

主な虐待の種類は、「身体的虐待」が最も多いことはこれまでと同様であるが、前年度と比べると「身体的虐待」が減少（86.3%から60.3%へ）し、「ネグレクト」の割合が増加（13.7%から39.7%へ）した。

- 20) 実父とその内縁の妻が、3歳の男児にほとんど食事を与えずに、餓死により死亡させた事件である。男児の姉の6歳の長女は、警察署からの通告で児童相談所が長女への虐待と育児放棄を確認し、施設で保護中であった。この男児の様子について、地元の民生委員から児童相談所へ何度も通告があったにもかかわらず、児童相談所は目視による安全確認をしていなかった。

- 21) 前掲論文4)

- 22) 厚生労働省 「平成19年度福祉行政業務報告」9ページ

- 23) 「子どもを産む女性は生来的に子育ての適性を備えているはずであり、母親となった女性は子どもの養育に専念するこ

とが子どもにとっても最善である」という社会通念の1つ。

大日向雅美はその著書（『母性の研究』、川島書店、2000）の中で、近代以降の産業社会に即して「男は仕事、女は家事・育児」という性役割分業体制を必要とした社会的経済的状況の下に生まれたものであり、子育ての役割を母親が全面的に担うことになり、母の献身的な養育行動が「母性愛」としてとらえられることになったと述べている。しかも、子育てにおける母親絶対の論理は今なお広く根深く浸透していることがみられるという。

「母性愛神話」については、大日向雅美の『子育てと出会うとき』、NHKブックス、2001や『母性愛神話の罠』、日本評論者、2000などを参照。

- 24)「平成19年改正法」第8条において、児童虐待を受けたと思われる児童の安全確認が努力義務から義務化された。それに伴い、都道府県知事は、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、保護者に対し、児童を同伴して出頭することを求め、児童相談所の職員等に必要な調査又は質問をさせることができるものとされた（出頭要求等）。

また、同法第9条において、都道府県知事は、保護者が正当な理由なく立入調査を拒否した場合において、児童虐待が行われているおそれがあると認めるときは、当該保護者に対し、当該児童を同伴して出頭することを求め、児童相談所の職員等に必要な調査又は質問をさせることができるものとされた（再出頭要求等）。

さらに、都道府県知事は、保護者が再出頭要求を拒否した場合において、児童虐待が行われている疑いがあるときは、児童の安全の確認を行い又はその安全を確保するため、児童の住所又は居所の所在地を管轄する地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の裁判官があらかじめ発する許可状により、児童相談所の職員等に児童の住所若しくは居所に臨検させ、又は児童を搜索させることができるものとされた（臨検、搜索等）。

平成20年度において実施された出頭要求等（厚生労働省）については、出頭要求は28ケース（対象児童数延べ48人）、再出頭要求3ケース（対象児童数延べ5人）、臨検・搜索は2ケース（対象児童数延べ4人）であり、臨検・搜索の2ケースはいずれも一時保護となった。

臨検は、虐待されている恐れのある子どもの安全確保を最優先として規定されたものであるが、施行後の臨検が2件にとどまったのは、運用上の問題や現場での対応に戸惑いがあるように考えられる。

- 25) 厚生労働省 社会保障審議会児童部会児童虐待等保護事例の検証に関する専門委員会『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について 第5次報告』平成21年7月 5ページ